



秋庭 繁 議員



非正規在留外国人に対する行政サービスについて

問 ①非正規在留外国人親子に対する行政サービスで、教育委員会には人道的観点から就学援助の対応をしていただいている。福祉としては、母子生活支援施設など住まいの提供ができないか。②新型コロナウイルス感染症予防の面では、予防接種法に基づくワクチン接種の連絡がされていなかったが、なぜか。

答（福祉部長） ①母子生活支援

施設への入所手続きをとるのは可能と思われるが、施設が遠方になることでの生活環境の変化、規律の厳しさや光熱費等の自己負担など要件があり、必ず入所できるかは不明と思われる。

答（健康推進部長） ②非正規在留外国人については、居住実態を把握するのが大変困難であるため、相談や申し出があった場合に個別に対応を行っている。

学校給食費の無償化について

問 学校給食費の無償化について2度目の質問になるが、当時は5億円かかるということで、ひとり親家庭の給食費無償化にとどまっている。潮来市が今年4月から県内の市で初めて小中学校の給食費無償化に踏み出し

た。市長の決断が問われると思うが、どうか。

答（市長） 給食費の完全無償化は、他の行政サービスに大きな影響が出ることも懸念されるため、財源的なものを確保した上で議論を深めなければならないと考えている。



給食費の無償化は、市長の決断次第！

《その他の質問》

・講演「華のある都市古河」の
ま ち
実現に向けて



小山 高正 議員



子育て支援について

問 ①移住者として核家族で暮らす市民への支援制度はないのか。②多胎児家庭に特化した人的支援や行政サービス料の減免等の政策を求める。③市内の保育園分野の人材確保を支援する事業は行っているか。また、市内で働く採用から10年以内の保育士等に、市職員と同等の住居手当を支給する対策事業を求める。

答（福祉部長） ①②移住者や核家族、また多胎に限らず、子育て世帯の多様化するニーズに対し適切な支援と必要なサービス等の情報を提供している。③市内の民間保育施設と協同で、古河市保育士・幼稚園教諭就活応援セミナーを開催している。また、市の保育園等が選ばれる職場となるよう、働きやすい環境づくりに持続的な効果が見込まれる施策を研究したい。

市民生活について

問 ①今年4月に改正された「古河市内における太陽光発電設備設置に関する条例」第4条（事業者の責務）、第7条（説明会の実施）の運用状況の確認と、行政として自然や市民の生活環

境を守っていく考えがあるのかを問う。②自然環境維持のため里山保全条例や開発規制地域を設ける条例の創設を求める。

答（市民部長） ①条例改正後は遵守されていると認識している。事業者に対し適切な指導監督をすることが自然環境保護にもつながると考え、住民の理解が得られるよう進めさせていただいている。②規則や条例の必要性は他自治体の状況を鑑み調査研究していきたい。

